

## 総務民生常任委員会報告

委員長 木戸俊治

11月20日 高知県大豊町

四国山地の中央部に位置し、かつては、12,500人あった人口が、現在4,600人にまで減少している。人口減少をくいとめるため、空き家対策、交通弱者に対する交通対策等に取り組み成果を上げている。

### 空き家対策

当初、議会と町当局で空き家調査を実施。「おいでよ、おとよプロジェクト」を立ち上げ、平成24年度には移住促進事業専任職員を配置し、「移住希望者向けお試し滞在住宅」を用意、平成25年度までに19世帯が移住している。

### 交通弱者に対する取り組み

当町は面積が広く管内ハイヤー業者と連携し、集合タクシー、通院タクシー、健診タクシーを運行、またスクールバスの利用、廃止バス路線に町民無料バス運行するなどきめ細かな対策を実施。町は利用料金の一部を助成し、年々利用者も増え費用対効果も上がっている。

大豊町には高知自動車道大豊ICがあり、高知市からは約1時間の立地にあるが、人口減少が著しく、四国で唯一高齢化率が50%を超える限界自治体となっている。

本町においても、空き家の積極的な活用、きめ細かな交通対策等に取り組み上で大いに参考となった。



## 環境教育常任委員会報告

委員長 中植昭彦

11月19日 高知県馬路村

柚子生産、6次産業化について、また村の活性化について調査を行いました。

まず、村の中心地にある加工、見学施設に伺い職員から説明を受けました。かつての主力産業であった林業の生産物である杉をふんだんに使いぬくもりのある施設は最新鋭の加工機械が設置してあり、コールセンター、商品開発のための研究室、人間の手をあえて使う物流施設などこだわりを感じる施設でありました。見学の後、研修用ビデオを視聴し、各議員から質問を行い有意義な時間がとれました。

馬路村は、現在人口1,000人を割る自治体ですが、昭和30年代・40年代までは林業の町として栄え、3,500人ほどが暮らし、住民のほとんどが林業にて生活していましたが、外国産材の輸入とともに産業はさびれ、生き残りを模索した結果、10人ほどが水田に柚子を植えることから柚子の産地化をめざしました。しかし、競合相手も多く価格の不安定化もあって対策を模索した結果、青果出荷ではなく無農薬による原料としての道を選択し、当時では珍しい6次産業化することに地域の生き残りをかけ、現在、年商50億を目標に掲げるまでに成長しており、1ターン、Uターンなどが増加しているそうです。現在も新しい商品開発など積極的な取り組みを行っておられます。

本町においても、基幹産業である農業の活性化は急務であり、馬路村の取り組みは大いに参考になり今後の施策に活用してまいります。

